

★非同盟閣僚会議がカラカスで開催、米国によるベネズエラ制裁を非難

非同盟（NAM）調整ビューローの閣僚会議が7月20、21の両日ベネズエラのカラカスで開かれ、米国主導の制裁を非難し、多極世界の構築を呼びかけた。

閣僚会議には120の加盟国、7つのオブザーバー国、国連を含む10の多国間国際機関、その他14の特別招待国の代表が参加した。

ベネズエラのマドゥローロ大統領は開会式で、米国の世界的覇権を終わらせることが現実的な目標であると強調。「覇権帝国のない世界、平和の世界、国際法を尊重する世界の構築は、オデッセイでも非現実的なユートピアでもない」と強調した。

参加国が署名した最終文書は、米国主導の制裁を非難するとともに、ベネズエラ主導の作業グループを設置して、NAM諸国に対する制裁の影響と緩和措置を研究することを決めた。共同宣言はまた、NAM諸国が「経済侵略」にたいしては国際司法裁判所に提訴するよう奨励し、ベネズエラでの非合法的な政権交代の試みを非難した。

米国は現在、シリア、ニカラグア、中国、イラン、朝鮮民主主義人民共和国、ジンバブエ、キューバ、ベネズエラを含む多くのNAM諸国に対して制裁を実施している。ベネズエラに対する制裁は2019年1月に米国がフアン・グアイド「暫定大統領」を承認したことで強化された。米財務省による一方的な措置は、政府、軍関係者とともに銀行、輸入など経済の各分野にむけられ、また石油の禁輸もおこなわれている。

国連は制裁を「違法」で人権侵害であるとのべており、米民間機関の経済政策研究センターの報告では、制裁によって2017年以来4万人以上の命が奪われている。

ベネズエラは2016年以来、非同盟運動の議長国を務めており、10月の次の首脳会談でアゼルバイジャンに引き継ぐことになっている。

会議ではベネズエラのサムエル・モンカダ国連大使が、2016年から19年にかけてのNAM諸国の集団的な重みを強調した作業報告書を発表。世界193カ国のなかで、グアイド「暫定大統領」を支持している諸国は54しかなく、この会

議に参加している 120 カ国を含め、国連加盟国の 3 分の 2 はマドゥーロ政権を正統政府と考えていると、述べた。

各国代表は、制裁とマドゥーロ政権を追放する企てを断固として拒否すると強調。イランのモハマド・ジャバド・ザリフ外相は、米国の制裁を「経済的テロリズム」と批判し、「世界に一方的な冒険の新しい波」が起きていると指摘した。

パレスチナのリヤド・アル＝マリキ外相も同じ意見を表明、「私たちは多極世界を築くのか、それとも米国の意志に従うのかという挑戦に立ち向かわなければならない」と強調した。

同様に、南アフリカのボテス外務次官は、ベネズエラにグアイド政権を押し付ける米国の企てを「最も強い言葉で」非難した。このほかロシア、中国、シリア、ベラルーシ、ボリビア、ニカラグア、キューバ、ベトナムを含む多くの国々から同様の意見が表明された。

会議では、気候変動のほか、平和を実現し、戦争を避けるための努力、天然資源や通常兵器、生物、化学兵器の管理の問題が議論された。ベネズエラ当局者はまた会議と並行して、訪問国との経済、外交関係強化のための一連の二国間会合を開催した。

(ベネズエラアナリス 7 月 22 日)

★国連人権理事会が米国のベネズエラ制裁を非難する決議を採択

国連人権理事会は 7 月 13 日、ベネズエラや他の加盟国に対する、米国とその同盟国による一方的な強制措置（制裁）を非難する決議を採択した。決議案は、非同盟運動（NAM）諸国を代表してベネズエラとパレスチナが提出した（チリ、コロンビア、エクアドル、ホンジュラス、ペルーを除く）。投票の結果、賛成 28 票、反対 14 票、棄権 5 票で承認された。

ベネズエラのマドゥーロ大統領は「非同盟運動の議長国が提出した決議案に国連人権理事会加盟国の圧倒的な支持を与えられたことに感謝する」とツイートした。

採択された決議は、あらゆる国家が自国の政治的、社会的、経済的および文化的システムを、他の国家または非国家からの干渉を受けずに、また国際法に厳格に

したがって、自由に選択し発展させる「譲ることのできない権利」を再確認している。

国連のイドゥリス・ジャザイリ特別報告官はさる5月、制裁の悪影響についての報告で、キューバ、ベネズエラ、およびイランに対して政治目的で経済制裁をおこなうことは人権および国際法に違反すると述べていた。

国連人権理事会での決議に先立って、ミシェル・バッシェレ国連人権高等弁務官はベネズエラの人権状況についての報告書を提出。これにたいしてベネズエラ政府は、同報告はマドゥーロ政権がとっている前向きな政策を無視し、さらに米政府によるベネズエラへの経済戦争については言及していないなど、「偏った」ものだと反論していた。

トランプ米政権は2017年以来、ベネズエラの個人および団体に対して150件の制裁措置を発動しており、国連決議が示すように、「影響を受ける国の人々の福祉を妨げ、その人権（保護の）の完全実現を妨げる」ことになる。

ベネズエラのリカルド・メネンデス副大統領（計画担当）によると、制裁でベネズエラの食料や薬が不足し、約1,160億米ドルの損失が発生し、4万人以上の市民がその影響で死亡した。

（テレスル 7/14）